

社会福祉法人福島敬香会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(ア) 母子生活支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(ア) 保育所の経営

(イ) 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は社会福祉法人福島敬香会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともにその提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、(地域の子育て世帯、経済的に困窮する者等)を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を福島県福島市腰浜町9番1号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会にて行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、外部委員1名の合計3名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会にて定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が50万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

- 2 評議員に費用弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第13条 評議員会に議長を置く。

2 議長は、評議員会の開催の都度、出席した評議員により互選する。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行なわれなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行なわれなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上8名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を、理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち1名を必要に応じて副理事長とすることができる。
 - 4 理事長及び副理事長以外の理事のうち1名を常任理事とする。
 - 5 前項の常任理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常任理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
副理事長は、法人の業務執行者である理事長を補佐し、理事会運営及び法人の業務運営の円滑化に努めると共に理事会構成者として法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。
- 3 理事長及び常任理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 理事及び監事に費用弁償することができる。

(役員賠償責任)

第23条 理事、監事はその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、この責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

(責任免除)

第24条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対して賠償する責任は、職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の22の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として、理事会の決議により免除することができる。

(責任限定の契約)

第25条 理事（理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）、又は監事（以下この条文において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第45条の22の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項第2号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(職員)

第26条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の重要な職員（以下「施設長」という。）は、理事会において選任及び解任する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常任理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第30条 理事会に議長を置く。

- 2 理事会の議長は、法令に特段の定めがある場合を除き、理事長がこれにあたる。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該事案について異議を述べた時を除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 顧問

(顧問)

第33条 この法人に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務について理事長の諮問又は要請に応じ、理事会に出席のうえ助言等を与えることができる。
- 4 顧問の任期は、役員（理事）の任期に準ずるものとする。
- 5 顧問の報酬については、役員（理事）に準ずるものとする。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - (1) 福島県福島市腰浜町128番地、129番地、132番地2、134番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建福島敬香ハイム 施設舎 1棟（1階851.08平方メートル、2階869.08平方メートル、3階437.19平方メートル）
 - (2) 福島県福島市腰浜町130番地、131番地、132番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建福島敬香保育園園舎 1棟（622.94平方メートル）
 - (3) 福島県福島市腰浜町128番地所在の福島敬香ハイム 敷地（560.89平方メートル）
 - (4) 福島県福島市腰浜町129番地所在の福島敬香ハイム 敷地（940.66平方メートル）
 - (5) 福島県福島市腰浜町130番地所在の福島敬香保育園 敷地（903.73平方メートル）
 - (6) 福島県福島市腰浜町131番地所在の福島敬香保育園 敷地（531.07平方メートル）
 - (7) 福島県福島市腰浜町132番地2所在の福島敬香ハイム・福島敬香保育園敷地（461.65平方メートル）
 - (8) 福島県福島市腰浜町134番地2所在の福島敬香ハイム 敷地（361.98平方メートル）
 - (9) 福島県福島市上浜町75番地2所在の福島敬香ハイム・福島敬香保育園 敷地（72.66平方メートル）
 - (10) 預金 定期預金 金 5,000円
- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て福島市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、福島市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）
- (3) 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を所轄庁に届けた場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく所轄庁に届けるものとする。

(資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第40条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第8章 解散

(解散)

第42条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第43条 解散（合併又は破産による解散を除く）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第44条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、福島市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を福島市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、社会福祉法人福島敬香会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第46条 この定款の施行についての細則は、理事会にて定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 大原リキ

理事 幡 ナツ

理事 小松トメ

理事 北川トモ

理事 阿南照代

理事 丹治コマ

理事 鈴木千恵

監事 古川ちか

監事 富田億代

2 この定款は厚生大臣の認可の日（昭和27年5月16日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、厚生大臣の認可の日（昭和33年12月11日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、厚生大臣の認可の日（昭和52年5月21日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、厚生大臣の認可の日（昭和62年3月31日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成4年7月8日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成7年10月24日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成10年4月1日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成11年6月7日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成13年3月28日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可の日（平成22年8月26日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成24年7月25日）から施行する。

ただし、第5条第1項及び第14条第1項の変更については、平成24年8月7日から適用する。

附 則

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（平成25年5月28日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（令和2年4月22日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（令和3年4月22日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（令和3年7月16日）から施行する。

社会福祉法人福島敬香会役員及び評議員並びに評議員選任・解任委員
報酬および費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人福島敬香会（以下「法人」という）定款第8条及び第22条の規定並びに法人評議員選任・解任委員会運営規程第9条に基づき、理事及び監事及び評議員並びに評議員選任・解任委員（以下役員等という。）の報酬等について定めるものとする。

第1章 報 酬

(報酬の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、各年度、総枠150万円を超えない範囲で報酬を支給することができる。ただし、法人職員が役員等を兼務している場合は、報酬は支給しない。

2 同日中に二つ以上の会議等に出席した場合においては、重複して報酬の支給はしない。

(報酬の額の算定方法)

第3条 役員等に対する報酬額は、次によるものとする。

2 常任理事に対する報酬の額は、各年度の総額50万円を超えない範囲内とし、月額30,000円を支給する。

3 常任理事以外の理事及び監事並びに評議員選任・解任委員に対する報酬の額は別表第1に定める額とする。

4 評議員に対する報酬の額は別表第2に定める額とする。

(報酬の支給方法)

第4条 報酬の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて、当該各号に定める時期とする。

2 常任理事への報酬は、給与規程第6条の規定に準じて支給する。

3 前条2項及び3項に該当する役員等に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。

4 報酬等は、現金により本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

(報酬の変更)

第5条 報酬の変更については、評議員会で決議する。

第2章 費用弁償

(費用弁償の支給範囲)

第6条 費用弁償の支給範囲は、次に掲げる会議等に出席した場合とする。

ただし、同日中に二つ以上の会議等に出席した場合においては、重複して費用弁償の支給はしない。

- (1) 理事会及び評議員会に出席した場合
- (2) 監事が監査を実施した場合
- (3) 評議員選任・解任委員会に出席した場合
- (4) 法人の用務のため出張する場合
- (5) その他必要な法人業務を行った場合

(費用弁償の額)

第7条 役員等が理事長の指示又は理事会の委任を受け第5条の法人業務を行う場合、費用弁償(交通費等)として、出席の当日に日額2,000円を支給する。

ただし、市外者には3,000円を支給する。

なお、法人職員が役員等を兼務している場合は支給しない。

2 役員等が法人の用務のため出張する場合は、別表第3に定める旅費を支給する。

(公表)

第8条 この規程をもって、社会福祉法第59条の2第3項に定める報酬等の支給基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程は、評議員会の決議を経て、改廃することができる。

附則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1（常任理事を除く役員等の報酬）

(1) 理事

報酬支給事由	日 額
理事会等会議への出席	5,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	5,000円

※外部委員への報酬の支払いは、理事に準ずるものとする。

(2) 監事

報酬支給事由	日 額
監事監査等への出席	5,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	5,000円

(3) 評議員選任・解任委員

報酬支給事由	日 額
評議員選任・解任委員会への出席	5,000円
上記の他、委員会関連業務のための出勤	5,000円

別表第2（評議員の報酬）

報酬支給事由	日 額
評議員会への出席	5,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	5,000円

別表第3

旅 費 支 給 表

区 分	日 当 一日につき	宿泊料(一夜につき)		東京都内の 特別区の車賃 一日につき
		甲 地 方	乙 地 方	
理事、監事、評議員 評議員選任・解任委員	円 2,200	円 11,300	円 10,200	円 2,100

1. 旅費は最も経済的な通常の経路及び方法により出張した場合の旅費により計算する。

(1) 出 張 出張は常例として本会を起点とする。

(2) 日 当 出張中の日数に応じ定額を支給する。

(3) 宿 泊 料 出張中の宿泊数に応じて定額を支給する。

但し、規定する額を超えた場合でも理事長が承認したものについては実費を支給する。宿泊料欄中甲地方とは別記（国内出張における甲地方の地域表）をいい、乙地方とはそれ以外の地域をいう。

なお、固定宿泊施設に宿泊しない場合は、乙地方に宿泊したものとみなす。

(4) 運 賃 鉄道運賃は、鉄道出張の路程に応じ下記により支給する。

但し、特別急行列車及び普通急行列車が現に路線を運行していない場合は支給しない。

① 普 通 運 賃 その乗車に要する運賃を支給する。

② 急 行 料 金 片道七十キロメートル以上は特別急行料金を、片道三十キロメートル以上は急行料金を支給する。

③ 新幹線特急料金 片道二百キロメートル以上は新幹線特急料金を支給する。

※特別の理由により航空機の利用を承認されて出張する場合は、航空運賃の実費を支給することができる。

(5) 管内出張 管内の範囲は福島市内とする。

管内出張には交通費として交通機関（鉄道、電車、一般乗合旅客自動車及びその他これに類する施設で運賃を徴し交通の用に供するもの）に要した実費を支給する。この場合、四時間を超える会議等に出席した場合にのみ日当として定額の2分の1に相当する額を支給する。また、管内出張においても宿泊が必要と認められた場合はその日当及び宿泊料を前記（2）（3）の規定に応じて支給することができる。

【別記】

	内国出張における甲地方の地域表
都道府県	甲 地 方 の 地 域
東 京 都	特別区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、田無市、狛江市
神奈川県	横浜市、横須賀市、川崎市、鎌倉市、逗子市、三浦郡葉山町
愛 知 県	名古屋市
京 都 府	京都市
大 阪 府	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、東大阪市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、池田市、枚方市、茨城市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、和泉市、箕面市、高石市、泉北郡忠岡町
兵 庫 県	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市
山 口 県	下関市
福 岡 県	福岡市、北九州市